



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月23日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイティフォー

コード番号 4743 URL <http://www.itfor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 東川 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 中山 かつお

TEL 03-5275-7841

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	4,974	△2.6	503	△15.3	513	△15.0	323	△9.0
24年3月期第2四半期	5,109	31.8	594	35.6	603	25.9	355	77.4

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 149百万円 (△43.0%) 24年3月期第2四半期 262百万円 (△12.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	11.92	—
24年3月期第2四半期	13.09	—

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	11,293	8,576	74.8	311.35
24年3月期	11,523	8,833	75.5	320.89

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 8,446百万円 24年3月期 8,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、従来より、連結配当性向30%以上を目処に、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施してまいる予定ですので、期末配当金及び年間配当金の記載を「—」と表記しております。なお、24年3月期の配当には、創業40周年記念配当5円を含んでおりません。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	109.1	1,650	125.8	1,650	128.6	950	122.3	35.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	29,430,000 株	24年3月期	29,430,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	2,301,389 株	24年3月期	2,301,389 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	27,128,611 株	24年3月期2Q	27,128,611 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2012年11月7日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などもあり、企業業績は緩やかに回復傾向が見られるものの、欧州の債務危機などによる世界経済の下振れリスク、円高や原油価格の上昇による国内景気の減速懸念もあり、依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、メガバンクや海外展開を積極的に進める大手製造業などでは大規模なシステム更新需要が見込まれるものの、先行き不透明感が拭えない状況下ではIT投資を先送りする企業も多くあります。

このような環境下、当社グループでは主力商品である金融機関向けのプロダクトを中心に積極的な営業活動を展開しております。新たな市場として注力している自治体向けシステムの分野では、税金等の滞納管理や徴収率向上をサポートする電話催告システムなどを中心に営業活動を行っております。また、ネットサービスを利用する消費者の主役になりつつあるスマートフォンやタブレット端末など、新技術にも積極的に取り組みパッケージ対応を行っております。

当社グループでは、顧客への出荷や納期が9月及び3月に集中する傾向があります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,974百万円（前年同期比97.4%）、営業利益は503百万円（前年同期比84.7%）、経常利益は513百万円（前年同期比85.0%）、四半期純利益323百万円（前年同期比91.0%）となりました。

なお、当社グループはシステムインテグレーターとして顧客の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを単一のセグメントとする事業を行っておりますが、参考として当第2四半期連結累計期間におけるサービスプロダクトごとの概況を記載いたします。

(システムソリューション)

システムソリューションでは、各金融機関が注力している住宅ローンの審査支援システム、リスク管理を強化するニーズに即した保証会社向けの保証・求償債権管理システムなどが好調で、新規顧客からの受注も増加しております。新たな市場として注力している自治体向けのシステムは、政令指定都市から税金等の滞納管理システムを受注、就学援助や給食費管理などの学務支援システムもニーズが高まっております。コールセンター向けのCTIシステムは減収とはなりましたが、会話分析機能を搭載したシステム構築案件のほか、新たに開発したクラウド型コールセンターシステムの受注も獲得しました。流通業向け基幹システムは、専門店の基幹システムを新規に受注、スマートフォンの普及も追い風となりクラウド型のECサイト構築システムでも受注案件が増加しております。その結果、受注は3,555百万円（前年同期比102.0%）、売上は3,048百万円（前年同期比85.8%）となりました。

(ネットワークソリューション)

ネットワークソリューションでは、スマートフォンの急速な普及に伴い、大手モバイル通信キャリアの携帯電話基地局向け通信エリア拡大及び品質改善のためのソリューションが引き続き好調に推移しております。また、サーバのBCP対策ソリューションやデータセンター向け統合管理システムなどでも新規受注を獲得しております。その結果、受注は873百万円（前年同期比132.2%）、売上は945百万円（前年同期比156.2%）となりました。

(カスタマーサービス)

カスタマーサービスでは、安定収益源である保守サービスを中心に活動しており、受注は967百万円（前年同期比104.3%）、売上は981百万円（前年同期比103.2%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は11,293百万円となり、前連結会計年度末に比べて230百万円減少いたしました。流動資産は7,972百万円となり、11百万円増加いたしました。主な原因は、現金及び預金が202百万円、有価証券が300百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が536百万円減少したことなどです。固定資産は3,320百万円となり、241百万円減少いたしました。主な原因は、投資有価証券が時価評価により166百万円減少したことなどです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は2,716百万円となり、前連結会計年度末に比べて26百万円増加いたしました。流動負債は2,450百万円となり、63百万円増加いたしました。主な原因は、買掛金が175百万円減少しましたが、未払法人税等が185百万円、流動負債のその他が76百万円増加したことなどです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は8,576百万円となり、前連結会計年度末と比べて256百万円減少いたしました。主な原因は、剰余金の配当406百万円を支払ったことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.5%から74.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は4,378百万円となり、前連結会計年度末と比べ502百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は1,016百万円(前年同期比146.7%)となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益539百万円、売上債権の減少538百万円であり、主な減少要因は仕入債務の減少175百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は109百万円(前年同期比161.4%)となりました。主な増加要因は無形固定資産の取得による支出89百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は404百万円(前年同期比149.6%)となりました。主な減少要因は配当金の支払い404百万円です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での業績予想につきましては、2012年4月27日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、2012年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、従来の方法に比べての当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,727,286	1,929,344
受取手形及び売掛金	3,263,003	2,726,554
有価証券	2,148,486	2,448,658
たな卸資産	521,538	570,844
その他	301,487	298,607
貸倒引当金	△387	△1,407
流動資産合計	7,961,416	7,972,601
固定資産		
有形固定資産	716,950	720,427
無形固定資産		
のれん	2,909	1,987
その他	509,347	446,057
無形固定資産合計	512,256	448,044
投資その他の資産	2,333,299	2,152,413
固定資産合計	3,562,507	3,320,885
資産合計	11,523,923	11,293,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,142,307	967,102
未払法人税等	40,249	225,741
賞与引当金	362,400	338,400
その他	842,749	919,674
流動負債合計	2,387,707	2,450,917
固定負債		
退職給付引当金	161,871	163,897
役員退職慰労引当金	16,500	16,500
その他	124,246	85,230
固定負債合計	302,617	265,628
負債合計	2,690,324	2,716,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,221,189	1,221,189
利益剰余金	7,185,021	7,101,439
自己株式	△900,696	△900,696
株主資本合計	8,630,183	8,546,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,275	△99,682
繰延ヘッジ損益	925	△297
その他の包括利益累計額合計	75,201	△99,980
新株予約権	125,010	125,682
少数株主持分	3,203	4,638
純資産合計	8,833,598	8,576,941
負債純資産合計	11,523,923	11,293,487

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
売上高	5,109,575	4,974,523
売上原価	3,222,692	3,172,752
売上総利益	1,886,883	1,801,771
販売費及び一般管理費	1,291,990	1,298,012
営業利益	594,892	503,758
営業外収益		
受取利息	2,450	2,768
受取配当金	6,330	11,216
持分法による投資利益	—	7,946
その他	8,458	6,282
営業外収益合計	17,239	28,214
営業外費用		
支払利息	16	—
投資有価証券評価損	2,630	5,401
持分法による投資損失	1,106	—
固定資産除却損	1,807	780
会員権評価損	—	9,926
その他	2,949	2,666
営業外費用合計	8,510	18,774
経常利益	603,621	513,197
特別利益		
新株予約権戻入益	—	26,708
特別利益合計	—	26,708
特別損失		
投資有価証券売却損	36,285	—
特別損失合計	36,285	—
税金等調整前四半期純利益	567,336	539,906
法人税等	215,121	215,125
少数株主損益調整前四半期純利益	352,214	324,781
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,032	1,434
四半期純利益	355,246	323,346

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	352,214	324,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89,150	△173,995
繰延ヘッジ損益	△801	△1,223
持分法適用会社に対する持分相当額	52	36
その他の包括利益合計	△89,899	△175,181
四半期包括利益	262,314	149,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,346	148,164
少数株主に係る四半期包括利益	△3,032	1,434

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	567,336	539,906
減価償却費	287,000	195,383
株式報酬費用	27,612	27,380
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42,200	△24,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,726	2,026
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	750	—
長期未払金の増減額(△は減少)	△250,319	△38,819
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△264	1,020
受取利息及び受取配当金	△8,781	△13,985
支払利息	16	—
持分法による投資損益(△は益)	1,106	△7,946
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	36,285	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2,630	5,401
固定資産除却損	1,807	780
会員権評価損	—	9,926
新株予約権戻入益	—	△26,708
売上債権の増減額(△は増加)	488,936	538,423
たな卸資産の増減額(△は増加)	61,359	△49,305
仕入債務の増減額(△は減少)	△301,822	△175,205
その他	181,264	36,824
小計	1,047,993	1,021,103
利息及び配当金の受取額	8,775	13,762
利息の支払額	△16	—
法人税等の支払額	△363,891	△18,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	692,860	1,016,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
有価証券の取得による支出	△199,827	—
有価証券の売却による収入	599,692	—
有形固定資産の取得による支出	△42,013	△17,886
無形固定資産の取得による支出	△75,532	△89,605
投資有価証券の取得による支出	△541,344	—
投資有価証券の売却による収入	280,000	—
保険積立金の積立による支出	△40,231	△234
その他	1,380	△1,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,876	△109,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△269,961	△404,673
リース債務の返済による支出	△598	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,560	△404,673
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	354,423	502,229
現金及び現金同等物の期首残高	3,948,648	3,875,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,303,072	4,378,002

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

当社グループは、システムインテグレーターとしてお客様の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを単一のセグメントとする事業を行っているため、記載を省略しております。